

山口典久議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。(2月21日) 一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊知事の政治姿勢について＊ ＊

1. 企業・団体献金の禁止について

山口 企業・団体は見返りを求めて献金する。法人税減税、非正規雇用の拡大、社会保障の国民負担増など、経団連は自民党の政策と実績を評価し会員企業に献金を呼びかけてきた。政治をゆがめる企業・団体献金を禁止すべき。

知事 企業・団体献金は賛否両論がある。政党や政治家の活動のあり方と併せて検討されるべき。国民的議論を期待する。

2. 「日米同盟絶対」政治の改革を

山口 5年間で軍事費43兆円増額の計画で、来年度予算案は軍事費9・5%増の突出である。一方、社会保障、文教科学予算などは実質マイナス。さらに、日米首脳会談では、抜本的な防衛力の強化を約束した。「日米同盟絶対」の政治の改革が必要だ。

知事 日米同盟は、我が国の平和と安全を確保する基盤である。平和と安定には、何よりも対話と協力の積み重ねが必要だ。

3. 温室効果ガス削減への逆行

山口 政府が2月18日に閣議決定した「エネルギー基本計画」は、再生可能エネルギーとあわせて「原発を最大限活用」と打ち出した。同時に「地球温暖化対策計画」の2035年温室効果ガス削減目標は、2013年比で60%と国際水準から低い目標である。

知事 再生可能エネルギーは最大限の普及が必要である。2030年度削減目標が引き上げられなかったことは残念だが、再エネの主力電源化が明記された。県のゼロカーボン戦略の見直しに反映させたい。

(裏面へ続く)



＊ ＊宿泊税 観光の将来像について＊ ＊

山口 宿泊税の創設と今議会に提案にされた条例案（1泊300円、免税点6000円等）は多くの県民には伝わっていない。

「世界水準」「競争力」が強調されているが、長野県の観光の将来像の県民的な議論が必要だ。

観光スポーツ部長 意見交換会のオンライン配信等説明機会を確保してきた。観光振興は、暮らす人も訪れる人も長野県を楽しんでいる世界水準の観光地づくりを目指している。税の使徒は、観光ビジョン（仮称）で示したい。

＊ ＊国民健康保険加入者の負担軽減を＊ ＊

山口 今後、全県的に保険料を統一する計画だが、市町村から県への納付金の算定方法について伺う。

納付金や保険料負担の増加を防ぐため、剰余金、基金の活用、一般会計からの繰入れ等検討が必要だ。

健康福祉部長 医療費指数、納付金ベースの統一後に、市町村独自の保健事業や人間ドック補助など住民サービスの統一など行い完全統一を目指す。

保険料負担の増加を防ぐため、医療費増加の抑制に取り組む。国に対し引き続き国庫負担率の引き上げを求めていく。

＊ ＊水道職員の増員を＊ ＊

山口 上田・長野地域水道広域化事業の計画に様々な意見や疑問がある。丁寧な説明と住民合意を求める。

職員削減が、施設、設備の点検、補修、各地の災害の復旧などのネックになっている。広域化に伴い職員を削減せず、増員を求める。

資材高騰などで整備事業費の増加のリスクの検討はどうか。

公営企業管理者 上田市で様々な意見があり論点が整理できていないため、住民への説明を行い理解を得るため基本計画の合意は7月以降に見直した。

広域化後も技術職員は現状を維持する。

事業費の増加リスクは、官民連携手法の活用、優先事業の実施などで影響を軽減する。

＊質問を終えて＊

企業・団体献金禁止、大軍拡の中止、温室効果ガス削減は、県民の暮らしや地域経済にとっても重要であり、死活的課題です。大企業優先、日米同盟絶対政治の本物の改革をめざして県政でも全力をつくします。